

地域総括補助金の 手引き

本編・資料編



©ていたん＆ブラックていたん,北九州市

令和4年4月
北九州市

はじめに

近年、少子・高齢化や核家族化の進行、地域住民同士のつながりの希薄化など社会環境の変化の中で、防犯・防災、環境、教育、福祉など地域を取り巻く課題は複雑・多様化しています。

そして、これらの課題は、行政、個人や家庭だけで解決するには限界があり、住民の支え合いによる地域コミュニティが地域の課題解決に果たす役割の重要性が見直されてきています。

このため、これまで以上に、地域づくり・まちづくりの主役である市民の皆様が、地域コミュニティの一員として地域の問題に関心を持ち、お互いに協力しながら、行政と協働して地域づくり・まちづくりを進めていくことが重要になってきています。

その中で、北九州市では、地域一体となった地域づくりを促進するため、平成16年度、個々の補助金等を可能な限り一本にまとめた「地域総括補助金制度」を創設しました。

「地域総括補助金」の導入に伴い、地域の皆様におかれても、まちづくり協議会の組織充実などお手間をとることになると思いますが、どうか将来の地域づくり・まちづくりを見据えて、ご協力いただくようお願いするとともに、市としても市民の皆様と力を合わせて、地域づくり・まちづくりの促進にこれまで以上に努力してまいります。

当手引きは、「個別事業（補助金）編」とセットでご活用ください。

目 次

1 地域総括補助金とは	1
(1) 基本的な考え方	1
(2) 制度概要	3
①概要	3
②地域総括補助金の対象となる既存補助金 14項目	3
③地域総括補助金の算出方法	4
④事業間の流用	4
⑤申請等の流れ	5
⑥スケジュール	7
2 どのような手続きが必要になりますか	8
(1) 規約の整備	8
(2) 会計処理の明確化	8
3 お問い合わせ先一覧	10

<資料編>

1 地域総括補助金とは

(1) 基本的な考え方

各地域団体等が連携・協力し、まちづくり協議会を中心に地域が一体となった地域づくりを促進するため、これまで市各部局が事業ごとに地域団体に交付していた補助金を可能な限り一本化した「地域総括補助金」を、まちづくり協議会に交付します。

また、まちづくり協議会は、一定の範囲内で、地域総括補助金の中で事業間の流用を行うことができます。

(流用の具体的な内容は、資料編P31～33を参照してください。)

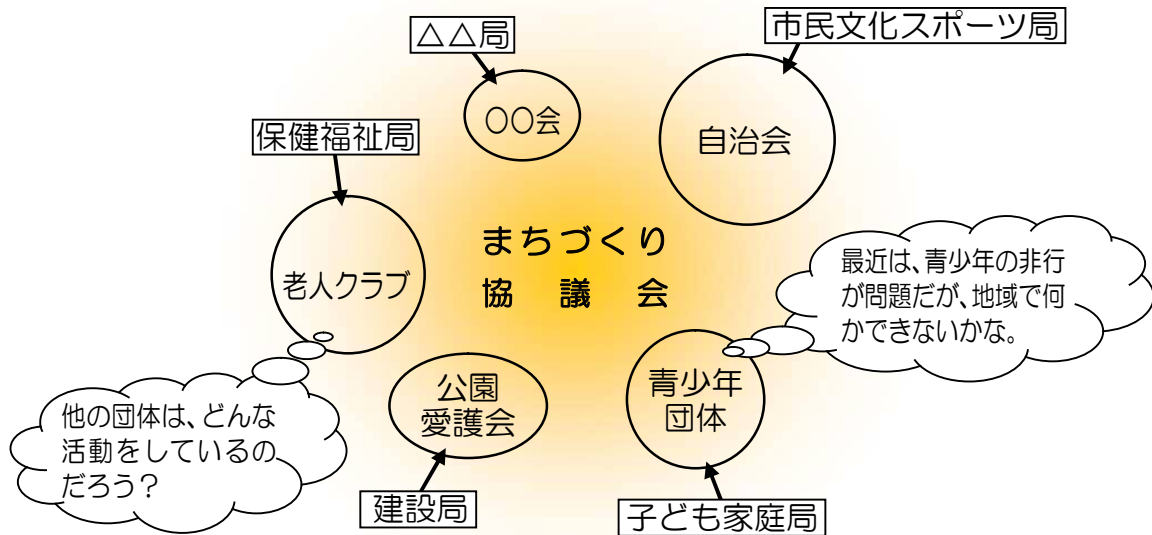
地域総括補助金の導入の効果としては、

- ◆各地域団体の活動に対して理解が深まるとともに、各地域団体間の連携が促進されます。
- ◆地域への補助金の現状が明らかになり、今後の地域づくり・まちづくりを考えるうえで重要な手がかりとなります。
- ◆地域の課題に応じて、予算を有効に活用しやすくなります。

今後も、市民の皆様からのご意見・ご提案を伺い、成果や問題点等を検証しながら、より充実した制度となるよう見直しを行うとともに、皆様のご理解をいただき、対象団体を拡大していきたいと考えています。

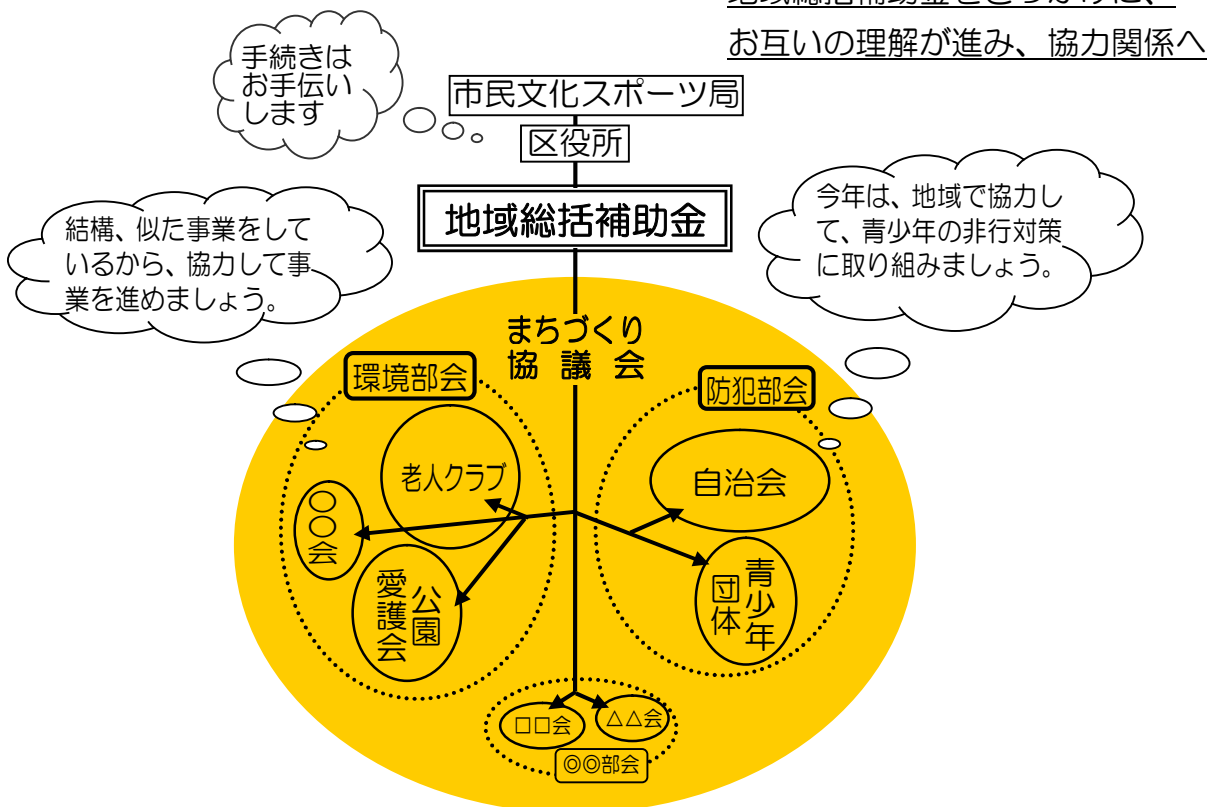
地域総括補助金導入のイメージ図

市から縦割りで補助金が交付され、
お互いのことがわかりにくい



地域総括補助金導入

地域総括補助金をきっかけに、
お互いの理解が進み、協力関係へ



(2) 制度概要

①概要

地域総括補助金の受け入れ体制が整ったまちづくり協議会（部会の設置など）には、既存の補助金のうち下記の14項目を一本化し、地域総括補助金としてまちづくり協議会に交付します。

※すでに地域総括補助金を受け入れているまちづくり協議会には、引き続き交付します。

※まちづくり協議会の受け入れ体制の整備については、P8を参照してください。

※流用の具体的な内容は、資料編P31～33を参照してください。

②地域総括補助金の対象となる既存の補助金14項目

事業項目	事業概要	補助金名	従来の交付先
防犯灯維持管理事業	町内会等が設置する防犯灯を維持管理する事業	防犯灯維持管理補助金	町内会等
防犯灯設置事業	町内会等が防犯灯を新たに設置する事業	防犯灯設置補助金	町内会等
校区まちづくり支援事業	まちづくり計画の策定や地域課題の解決を図る活動、まちづくり協議会運営経費	校区まちづくり支援事業補助金	まちづくり協議会
老人クラブ活動事業	老人クラブが行う社会奉仕活動、創造的活動等の事業	老人クラブ助成金	老人クラブ
年長者いこいの家運営事業	年長者いこいの家の運営及び活動にかかる事業	年長者いこいの家運営補助金	運営委員会 (老人クラブ)
ふれあい昼食交流会事業	健康づくりに即した献立による昼食を調理・提供、会食し、高齢者の栄養改善・交流を深める事業	ふれあい昼食交流会事業補助金	〇〇区食生活改善推進員協議会△△グループ
市民センターを拠点とした健康づくり事業	市民センターを拠点とした健康づくり事業	市民センターを拠点とした健康づくり事業補助金	まちづくり協議会
公園管理活性化事業	公園愛護会が行う公園の環境美化活動にかかる事業	公園愛護会助成金	公園愛護会
河川維持事業	河川愛護団体が行う河川等の除草、清掃等の美化活動にかかる事業	河川愛護団体補助金	河川愛護団体
公民館類似施設等運営事業	地域住民を代表する組織によって設置される公民館類似施設の事業、運営及び管理にかかる事業	公民館類似施設等運営費補助金	自治公民館他
公民館類似施設等設置事業	地域住民を代表する組織によって設置される公民館類似施設の新設・増築・改修にかかる事業	公民館類似施設等設置費補助金	自治公民館
公民館類似施設等エアコン設置事業	地域住民を代表する組織によって設置される公民館類似施設のエアコン設置にかかる事業	公民館類似施設等エアコン設置費補助金	自治公民館
校区青少年育成会活動事業	校区青少年育成会が実施する非行防止・健全育成事業	青少年団体育成補助金	校区青少年育成会
校区事業	地域住民が主体となって開催するスポーツ及びレクリエーション事業	校区事業補助金	スポーツ推進委員等

③地域総括補助金の算出方法

地域総括補助金の金額は、以下の手順により算出します。

- ①資料編P28により、事業項目ごとの「標準額※¹」を算出します。
- ②「標準額」を基準に、老人クラブ活動事業を除き、各項目の50%まで事業間の流用（融通）が可能です。流用可能な範囲内で「補助金基本額※²」を決定します。

（「標準額」の合計と「補助金基本額」の合計は同額になります。事業項目ごとの「標準額」を、そのまま「補助金基本額」としても構いません）

- ③「補助金基本額」が「交付申請額※³」となります。

※1 市が事業項目ごとに定めた、標準的な補助金の金額です。

※2 まちづくり協議会が事業項目ごとに決定する、補助金の金額です。

※3 まちづくり協議会が市に交付申請する、補助金の金額です。

④事業間の流用

考え方

（例）地域総括補助金の対象事業14項目のうち2項目についての試算

- ◆公園活性化事業：管理面積800㎡の公園8箇所
- ◆河川維持事業：活動延長1,500mの河川5箇所

- ①各事業の標準額は、下表の中欄のようになります。

（ ）内は算出方法です。

- ②交付申請額（補助金基本額）は、公園活性化事業から河川維持事業へ80,000円を流用する場合、下表の右欄のようになります。

事業名	標準額	交付申請額 (補助金基本額)	
公園活性化事業	264,000円 (33,000円×8箇所)	184,000円	流用元：80,000円の減 (標準額：264,000円の <u>30%減</u>) 流用先：80,000円の増 (標準額：200,000円の <u>40%増</u>)
河川維持事業	200,000円 (40,000円×5箇所)	280,000円	
合計	464,000円	464,000円	

標準額の合計額と交付申請額（補助金基本額）の合計は同額となります。

同額

流用元、流用先ともに、各事業項目の補助金基本額の範囲内としてください。

※ 流用のより具体的な例は、資料編P31～33を参照してください。

⑤申請等の流れ

- ①事業を実施するまちづくり協議会の各部会（又はその構成団体）は、事業ごとに、申請に必要な添付書類（「個別事業（補助金）編」を参照してください）を作成します。



- ②まちづくり協議会は、上記①の添付書類を取りまとめて、地域総括補助金の申請書（様式第1号：資料編P18）及び、補助金基本額算定表（資料編P20）を作成し、区役所の校区担当者（校区担当者をご不明な場合は、区役所コミュニティ支援課にご連絡ください）に提出します。

※市の補助金の交付先（まちづくり協議会）には、市の監査委員による監査が行われることがあります。申請書、実績報告書及び添付書類等を区役所の校区担当者に提出する際には、全ての書類のコピーをとり、5年間保管します。

（例：令和3年度分の地域総括補助金の申請書・実績報告書・添付書類等地域総括補助金の執行を証明する全ての書類→保存期間：令和4年4月～令和9年3月までの5年間→廃棄：令和9年4月）



- ③区役所の校区担当者※は申請書を審査し、適当と認めた場合は申請のあった金額をまちづくり協議会に交付します。

※個別事業の審査・連絡調整等は、従来の各担当部署（区役所コミュニティ支援課、まちづくり整備課、保健福祉課）が行います。

（軽微な内容の場合は、取りまとめ課であるコミュニティ支援課から連絡することもあります）。



- ④まちづくり協議会は、交付を受けた地域総括補助金を各部会に配分します。

※原則、まちづくり協議会の通帳から、各部会の通帳に入金することとなります。（P8の2（2）の「会計処理の明確化」を参照してください）



- ⑤まちづくり協議会の各部会（又はその構成団体）は、事業の終了後、事業ごとに実績報告に必要な添付書類を作成します。

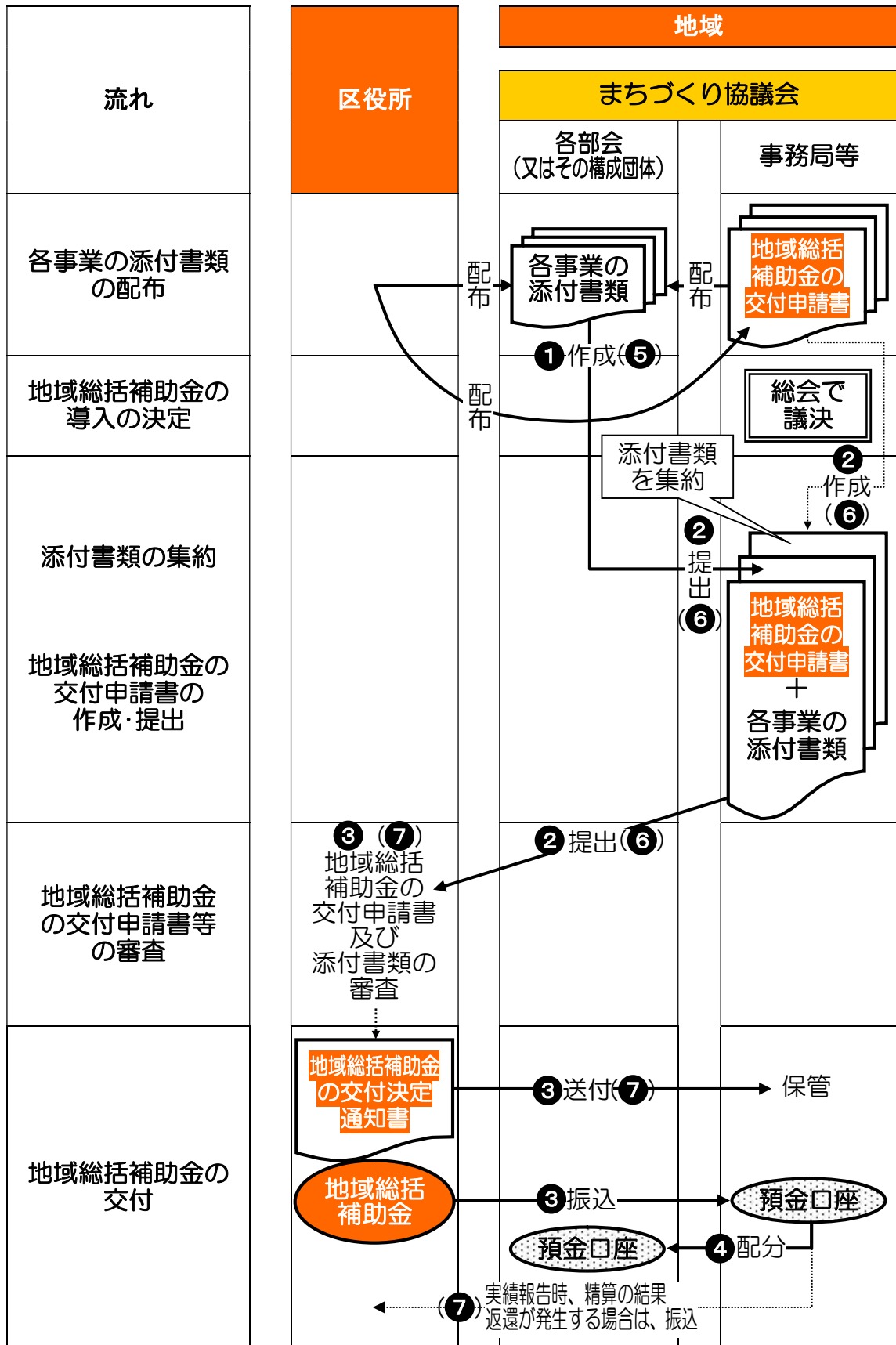


- ⑥まちづくり協議会は、全ての事業が終了後、⑤の添付書類を取りまとめて、実績報告書（様式第5号：資料編P26）を作成し、区役所の校区担当者に提出します。



- ⑦校区担当者は、実績報告書の審査を行い、適当と認めた場合は、補助金を確定します。

申請等の流れ（イメージ図）



※（ ）は、実績報告の流れです。
 実績報告時は、「交付申請書」を「実績報告書」に、「交付決定通知書」を「確定通知書」に読み替えてください。

変更申請を行う場合

年度の途中に、

①補助金を追加で申請する場合

②事情の変更により、すでに補助金の交付を受けている事業の内容を変更（公園の管理面積変更に伴う標準額の変更など）する場合

③事情の変更により、すでに補助金の交付を受けている事業を実施しなくなった場合

※補助金の返還が必要です。詳細は、資料編P 34を参照してください。

※実績報告において変更することも可能です。

④事業間の流用を行う場合

※補助金の返還が必要な場合もあります。詳細は、資料編P 34を参照してください。

※実績報告において変更することも可能です。

には、変更した事業の添付書類を添えて、変更交付申請書（様式第3号：資料編P 22）及び、補助金基本額算定表（資料編P 24）を区役所の校区担当者に提出します。

なお、年度当初の交付申請の段階から、流用を見込んだ申請を行うことも可能です。

※申請書等の記入方法は、資料編P 19、23、27を参照してください。

⑥スケジュール

前ページの流れに沿って、まちづくり協議会が申請等の事務を行う時期の目安は、次のとおりです。

4月 （開催時期は任意）	◆まちづくり協議会総会の開催 ・規約の改正（部会の設置等） ※部会の設置等改正済の場合は不要。 ・予算及び事業計画の決定 など
総会后～	◆地域総括補助金の申請書類の作成 ◆地域総括補助金の申請書提出 （地域総括補助金の交付） ◆各部会への補助金の配分 ◆各部会による事業実施
随時	◆地域総括補助金の変更交付申請
翌年3月	◆地域総括補助金の実績報告書類の作成 ◆地域総括補助金の実績報告書提出 （地域総括補助金の確定・精算）

2 どのような手続きが必要になりますか

地域が一体となって地域づくりに取り組んで行くため、まちづくり協議会に部会を設置します。

（部会の設置は、地域総括補助金を導入するうえでの必要条件です。）

まちづくり協議会を構成する地域団体は、いずれかの部会に属するようにします。

部会の設置の具体的な例は、資料編P 1、2を参照してください。

部会の設置に伴って、規約の整備と会計処理の明確化が必要になりますので、その手続きについて説明します。

（１）規約の整備

- ① まちづくり協議会の規約を改正し、部会を設置する旨の規定を盛り込みます。

（例）本会に次の表の左欄に掲げる部会を置く。部会は、それぞれの右欄に掲げる団体から構成される。

部会	団体
総務・広報部会	自治会、社会福祉協議会
防犯・防災部会	自治会(市民防災会)
保健福祉部会	老人クラブ、〇〇区食生活改善推進員協議会 △△グループ、民生委員・児童委員
・	・
・	・
・	・

- ② 会計処理を明確にするため、予算・決算や事業計画・報告などを、総会・役員会により民主的に決定すること、また、これらの情報を積極的に公開すること等の旨の規定を盛り込みます。

※規約の整備に当たっては、規約の例を、資料編P 3に掲載していますので参考にしてください。

（２）会計処理の明確化

地域総括補助金の交付を受けるまちづくり協議会では、予算・決算において地域総括補助金に基づく事業の全体収支を、また、各部会においては、それぞれの収支を明らかにする必要があります。

このため、まちづくり協議会本体と各部会は、帳簿及び通帳（原則）を別にして管理します。

また、領収書など経理書類の取扱いについては、資料編P 16を参考にしてください。

予算の例

まちづくり協議会にA、B、Cの3部会があり、A部会がイ事業、B部会がロ事業、C部会がハ事業を実施する場合、その会計処理のイメージは次のようになります。具体例は、資料編P10、14を参考にしてください。

全体の予算

収入	支出
地域総括補助金 600 〔イ事業 300〕 〔ロ事業 100〕 〔ハ事業 200〕	部会費 700 〔A部会 400〕 〔B部会 100〕 〔C部会 200〕
各団体からの事業分担金 100 〔A部会分担金 100〕	
計 700	計 700

A部会の予算

収入	支出
A部会費 400 〔地域総括補助金 300〕 〔団体分担金 100〕	イ事業 400
計 400	計 400

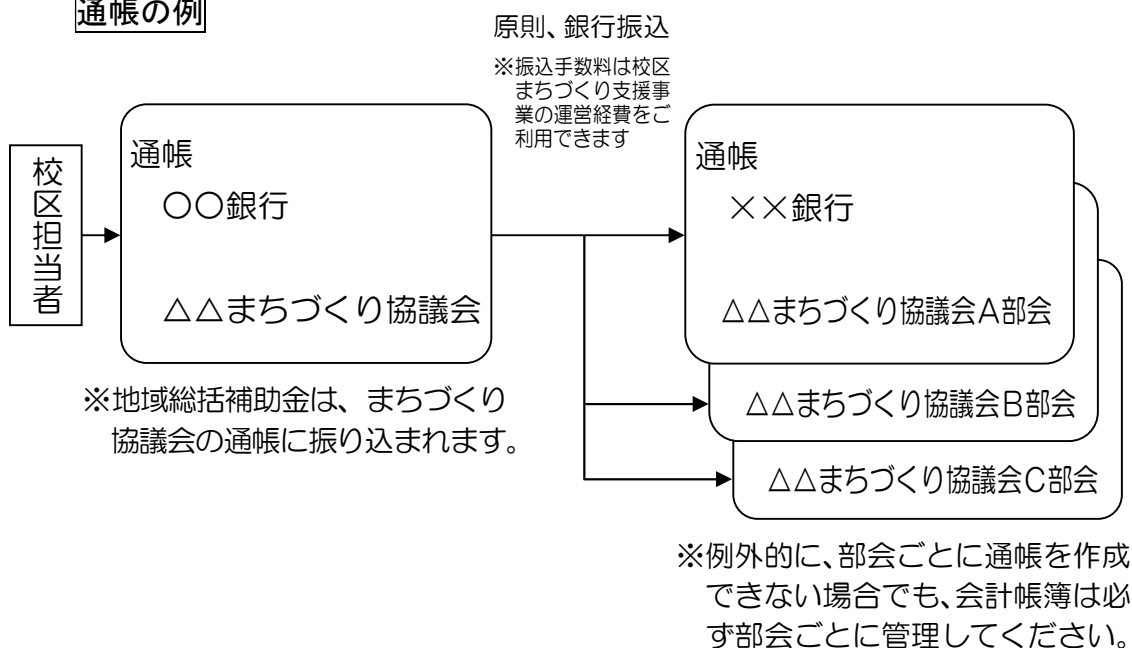
B部会の予算

収入	支出
B部会費 100 〔地域総括補助金 100〕	ロ事業 100
計 100	計 100

C部会の予算

収入	支出
C部会費 200 〔地域総括補助金 200〕	ハ事業 200
計 200	計 200

通帳の例



3 お問い合わせ先一覧

問合せ先	電話番号
門司区役所コミュニティ支援課	(093) 331-1882 (直通)
小倉北区役所コミュニティ支援課	(093) 582-3337 (直通)
小倉南区役所コミュニティ支援課	(093) 951-0201 (直通)
若松区役所コミュニティ支援課	(093) 761-5324 (直通)
八幡東区役所コミュニティ支援課	(093) 671-3061 (直通)
八幡西区役所コミュニティ支援課	(093) 642-1337 (直通)
戸畑区役所コミュニティ支援課	(093) 871-2335 (直通)
市民文化スポーツ局地域振興課	(093) 582-2111 (直通)

※地域総括補助金の制度全般については、各区役所コミュニティ支援課にお尋ねください。

※各事業の詳細については、下記の各区役所担当課にお尋ねください。

事業の名称	区役所担当課
防犯灯維持管理事業	コミュニティ支援課
防犯灯設置事業	
校区まちづくり支援事業	
公民館類似施設等運営事業	
公民館類似施設等設置事業	
公民館類似施設等エアコン設置事業	
校区青少年育成会活動事業	
校区事業	
老人クラブ活動事業	保健福祉課
年長者いきいの家運営事業	
ふれあい昼食交流会事業	
市民センターを拠点とした健康づくり事業	
公園管理活性化事業	まちづくり整備課
河川維持事業	

< 資 料 編 >

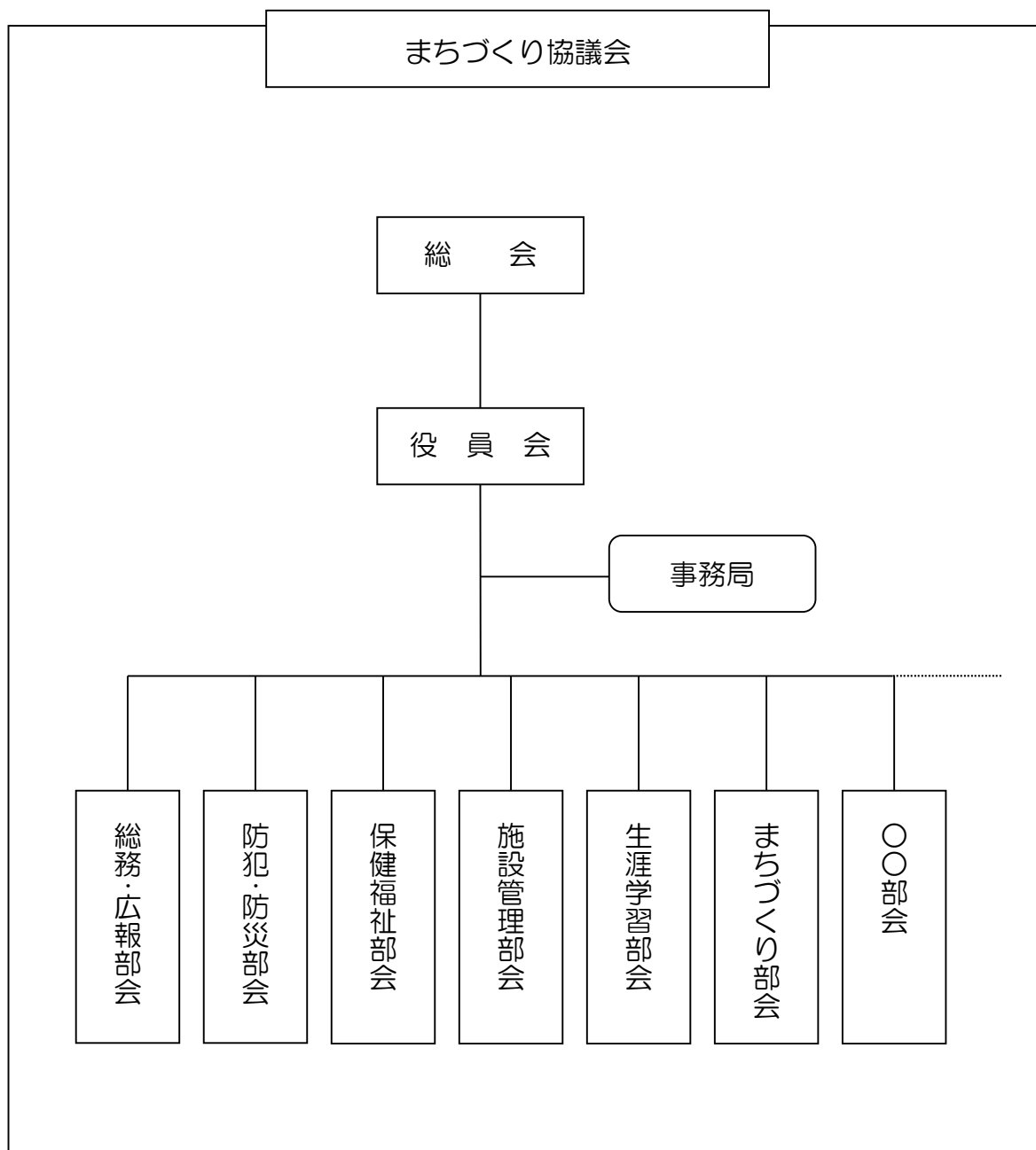
目 次

1 部会の設置	1
（1）全体組織図（例）	1
（2）部会構成図（例）	2
2 規約の整備	3
規約(例)	3
3 会計処理	10
（1）全体及び各部会の予算・決算（例）	10
※まちづくり協議会の全体の予算・決算を計上する場合（原則）	
（2）全体及び各部会の予算・決算（例）	14
※地域総括補助金分のみの予算・決算を計上する場合（例外）	
（3）事業の実施に伴う経理書類の取り扱い	16
4 申請・報告等の手続き	17
5 補助金基本額の算定方法	28
6 事業間の流用の具体的な内容	31

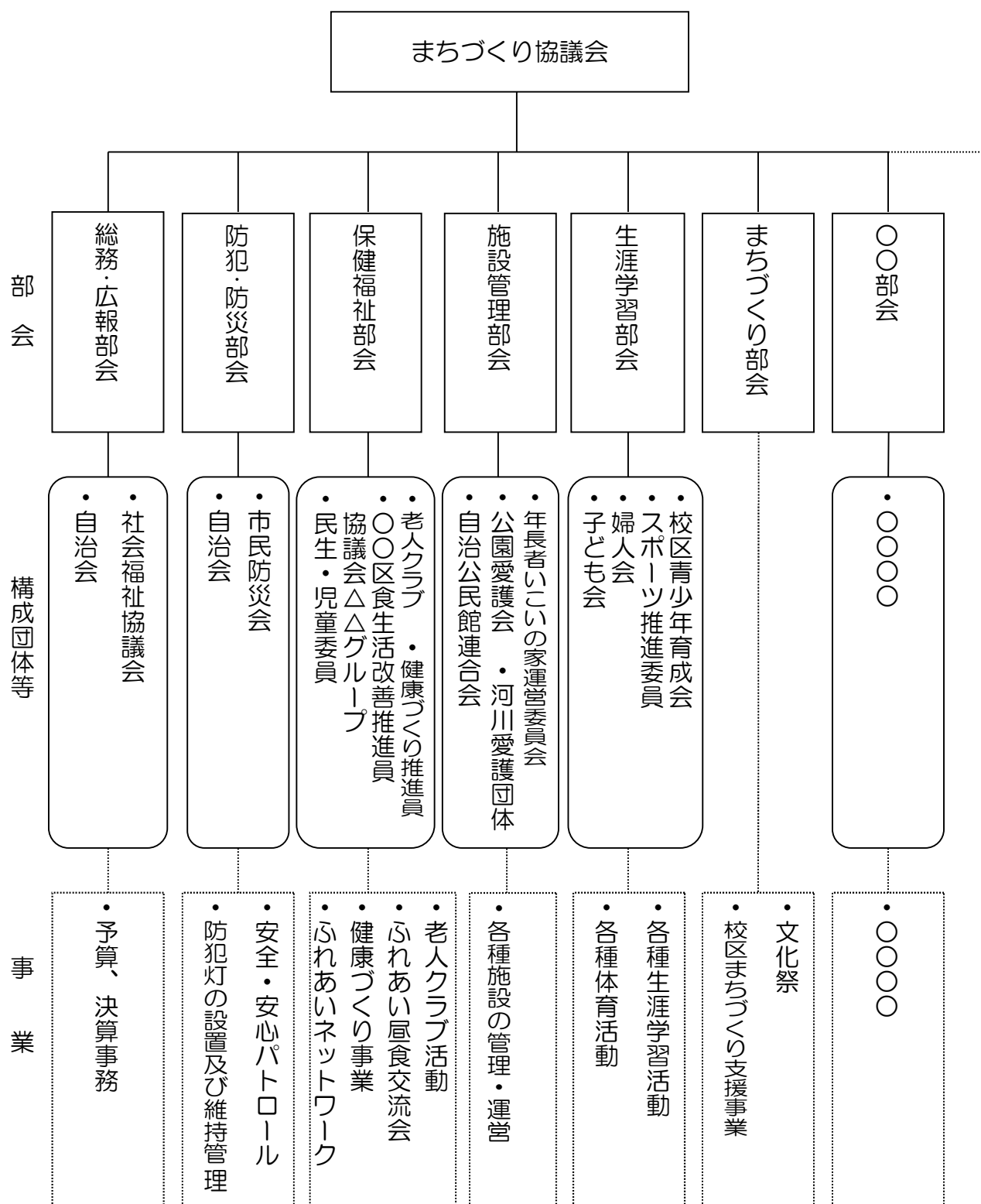
1 部会の設置

まちづくり協議会に部会を設置する場合の、全体組織の例及び部会構成の例を示します。校区の実情に応じて、部会やその構成を工夫してください。

(1) 全体組織図（例）



(2) 部会構成図 (例)



※ 構成団体には企業や商店連合会、交番や消防署、NPO やボランティアグループ等の参画が進めば、更なる組織充実に繋がります。

2 規約の整備

部会の設置や会計処理の明確化などを盛り込んだ、まちづくり協議会の規約の例を示します。この規約(例)を参考に、地域の実情に応じて規約を整備してください。

規約(例)にある、構成団体に関する第4条、部会の設置に関する第9条、会計手続きに関する第24条から第27条まで、情報の公開に関する第30条については、その趣旨を、必ず規約の中に盛り込んでください。

〇〇まちづくり協議会規約(例)

第1章 総則

(名称)

第1条 本会は、〇〇まちづくり協議会と称し、事務所を〇〇に置く。

(目的)

第2条 本会は、〇〇小学校区内の住民相互の連帯感と自治意識の向上を図るとともに、地域共通の課題の解決に努め、ふれあいのある心豊かなまちづくりを推進することを目的とする。

※小学校区と自治会など各構成団体の区域とが異なる場合

「〇〇小学校区内の」は、除くことも考えられます。第4条も同様。

(活動)

第3条 本会は、前条の目的を達成するため、次の活動を行う。

- (1) 本会の予算、決算、広報等の活動に関すること。
- (2) 地域の防災、防犯等に関すること。
- (3) 地域の保健及び福祉の増進に関すること。
- (4) 地域の公共施設の管理等に関すること。
- (5) 地域の生涯学習の促進に関すること。
- (6) 地域のまちづくりの促進に関すること。
- (7)
- (8)
- (9) その他、本会の目的達成に必要な事項に関すること。

(構成)

第4条 本会は、〇〇小学校区内の次に掲げる団体等で構成する。

- (1) 自治会
- (2) 〇〇校区社会福祉協議会
- (3) 市民防災会
- (4) 老人クラブ
- (5) 婦人会
- (6) 子ども会
- (7) 民生・児童委員
- (8) 〇〇区食生活改善推進員協議会△△グループ
- (9) 健康づくり推進員
- (10) 自治公民館
- (11) 公園愛護会
- (12) 河川愛護団体
- (13) 年長者いこいの家運営委員会
- (14) 校区青少年育成会
- (15) スポーツ推進委員
- (16) 小学校 PTA
- (17) 中学校 PTA
- (18) 学校
- (19)

第2章 役員

(役員)

第5条 本会に次の役員を置く。

- | | | | |
|---------|----|----------|----|
| (1) 会長 | 1名 | (2) 副会長 | 〇名 |
| (3) 部会長 | 〇名 | (4) 会計 | 〇名 |
| (5) 監事 | 〇名 | (6) 事務局長 | 〇名 |

(役員を選任)

第6条 役員(部会長を除く)は、総会において選任する。

- 2 監事は、他の役員を兼ねることはできない。
- 3 部会長は、部会において選任する。
- 4 役員は、〇歳を超えて新たに任期に就くことはできない。
- 5 暴力団又は暴力団員もしくは、これらと密接な関係を有するものは、役員になることができない。
- 6 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により解任す

ることができる。

- (1) 心身の故障のため、任務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 暴力団又は暴力団員もしくは、これらと密接な関係があると認められるとき。
- (3) その他、役員としてふさわしくない行為があったとき。

(役員の職務)

第7条 役員の職務は、次のとおりとする。

- (1) 会長は、本会を代表し、会務を総括する。
- (2) 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代行する。
- (3) 部会長は、部会の活動を統括し、事業の調整にあたる。
- (4) 会計は、本会の出納に関する一切の業務を処理する。
- (5) 監事は、本会の会計事務を監査する。
- (6) 事務局長は、本会の庶務事務を総括する。

(役員の任期)

第8条 役員の任期は〇年とする。ただし、補欠の役員の任期は前任者の残任期間とする。

2 役員は、再任されることができる。ただし、同一の役員としての通算在任期間は〇年までとする。

第3章 部会

(部会)

第9条 本会に次の表の左欄に掲げる部会を置く。部会は、それぞれの右欄に掲げる団体等から構成される。

部 会	団 体 等
総務・広報部会	自治会、社会福祉協議会
防犯・防災部会	自治会、市民防災会
保健福祉部会	老人クラブ、〇〇区食生活推進員協議会△△グループ、民生・児童委員
施設管理部会	いこいの家運営委員会、公園愛護会、河川愛護団体、自治公民館連合会
生涯学習部会	校区青少年育成会、スポーツ推進委員、婦人会、子ども会
まちづくり部会	
⋮	⋮

2 部会に、部会長1名、副部会長〇名、部会会計〇名、部会監事〇名を置く。

第4章 総会

(総会)

第10条 総会は、本会の最高議決機関であり、構成団体等の代表者(本章にお

いて「代表者」という)をもって構成する。

※構成団体等ごとに代表者の数を規定する場合

「総会は、本会の最高議決機関であり、自治会の代表者〇名、社会福祉協議会の代表者〇名、その他の構成団体等の代表者各〇名(これらの者を本章において「代表者」という)をもって構成する。」とすることも考えられます。

(総会の権能)

第11条 総会は、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画及び事業報告並びに収支予算及び収支決算に関する事項
- (2) 役員(部会長を除く)の選任に関する事項
- (3) 規約の変更に関する事項
- (4) その他の重要事項
- (5) 役員会に委任する事項

※地域総括補助金の変更申請を行う場合の収支予算の議決について

上記のように、収支予算については、原則、総会の議決が必要であるため、特例を設けない限り、例えば、年度途中に防犯灯を設置することに伴う収支予算の一部変更についても総会の議決が必要となります。

このように、事業計画や収支予算等の軽微な変更などについては、あらかじめ「役員会に委任する事項」として総会で議決を得ておくことで、役員会でこれらの事項を決定することができるようになり、意思決定の効率化を図ることができます。

(総会の開催)

第12条 通常総会は、毎会計年度終了後3か月以内に開催する。

2 臨時総会は、次のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認めたとき。
- (2) 全代表者の5分の1以上から会議の目的たる事項を示して請求があったとき。

(総会の招集)

第13条 総会は、会長が招集する。

2 会長は、前条第2項第2号の規定による請求があったときは、その請求のあった日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の目的たる事項及びその内容並びに日時及び場所を示して、開会の日の5日前までに文書をもって通知しなければならない。

(総会の議長)

第14条 総会の議長は、会長がこれにあたる。

(総会の定足数)

第15条 総会は、代表者の2分の1以上の出席がなければ、開会することができない。

(総会の議決)

第16条 総会の議事は、この規約に定めるもののほか、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会の書面表決等)

第17条 止むを得ない理由のため総会に出席できない代表者は、書面をもって表決し、又は他の代表者を代理人として表決を委任できる。

2 前項の場合における第15条及び第16条の規定の適用については、その代表者は出席したものとみなす。

(総会の議事録)

第18条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 代表者の現在数及び出席者数(書面表決者及び表決委任者を含む。)

(3) 開催目的、審議事項及び議決事項

(4) 議事の経過の概要及びその結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名押印をしなければならない。

第5章 役員会

(役員会の構成)

第19条 役員会は、監事を除く役員をもって構成する。

(役員会の権能)

第20条 役員会は、次の事項を議決する。

(1) 総会に付すべき事項

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) その他総会の議決を必要としない会務の執行に関する事項

(役員会の開催)

第21条 役員会は、次のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認めたとき。
- (2) 全役員の〇分の1以上から会議の目的たる事項を示して請求があったとき。

(役員会の招集)

第22条 役員会は、会長が招集する。

- 2 会長は、前条第1項第2号の規定による請求があったときは、その請求のあった日から〇日以内に役員会を招集しなければならない。
- 3 役員会を招集するときは、会議の目的たる事項及びその内容並びに日時及び場所を示して、開会の日の5日前までに文書をもって通知しなければならない。

(役員会の定足数等)

第23条 役員会には、第14条、第15条、第16条、第17条及び第18条の規定を準用する。この場合において、これらの規定中「総会」とあるのは「役員会」と、「代表者」とあるのは「役員」と読み替えるものとする。

第6章 会計

(経費)

第24条 本会の経費は、寄付金その他の収入をもって支弁する。

(事業計画及び予算)

- 第25条 本会の事業計画及び予算は、次項に定める部会長からの報告をもとに会長が作成し、総会の議決を経て定めなければならない。これを変更する場合も、同様とする。
- 2 部会長は、部会の事業計画案及び予算案を作成し、会長に報告しなければならない。

(事業報告及び決算)

- 第26条 本会の事業報告及び決算は、次項に定める部会長からの報告をもとに会長が作成し、監事の監査を受け、毎会計年度終了後3か月以内に総会の承認を受けなければならない。
- 2 部会長は、部会の事業報告案及び決算案を作成し、会長に報告しなければならない。

(会計年度)

第27条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第7章 事務局

(事務局)

第28条 本会の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局職員は、会長が委嘱する。

第8章 規約の変更

(規約の変更)

第29条 この規約の変更は、総会の議決を得て行う。

第9章 雑則

(情報の公開)

第30条 本会の運営及び事業等に関する情報については、構成団体に対して積極的に公開するよう努めるものとする。

(委任)

第31条 この規約の施行に関し必要な事項は、総会の議決を経て、役員会が別に定める。

(附則)

この規約は、平成 年 月 日から施行する。ただし、第6条第4項及び第8条第2項は、令和 年 月 日から施行する。

3 会計処理

(1) 全体及び各部会の予算・決算(例)

※まちづくり協議会の全体の予算・決算を計上する場合【原則】

①まちづくり協議会 令和〇年度予算・決算(例)

[収入の部]

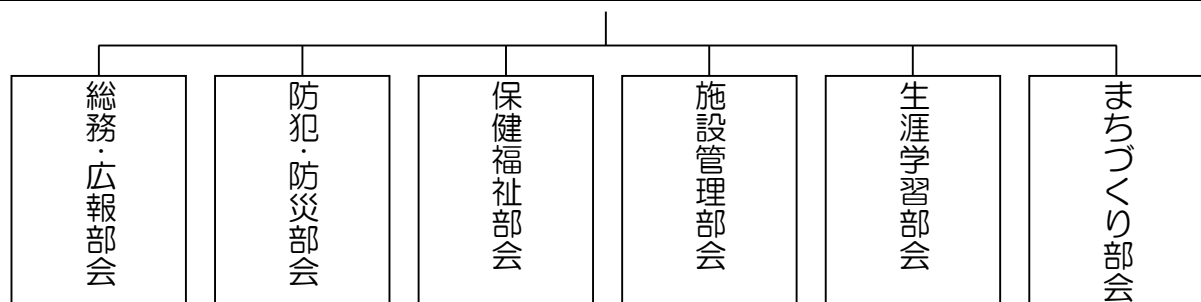
(単位：円)

費 目	本年度	前年度	増減	備 考
委託料	4,100,000	4,100,000	0	市民センター管理運営委託料 4,100,000
分担金	300,000	300,000	0	自治会分担金 300,000
地域総括補助金	2,530,000	2,300,000	230,000	防犯灯維持管理補助金 600,000 校区まちづくり支援事業 280,000 老人クラブ助成金 430,000 ふれあい昼食交流会 120,000 いこいの家運営補助金 100,000 市民センターを拠点とした健康づくり事業 100,000 公園愛護会助成金 200,000 河川愛護団体補助金 100,000 公民館類似施設等運営費補助金 400,000 校区青少年育成会補助金 100,000 校区事業補助金 100,000
※交付申請額(補助金基本額)を記載				
その他収入	100,000	100,000	0	寄付金 100,000
収入合計	7,030,000	6,800,000	230,000	

[支出の部]

(単位：円)

費 目	本年度	前年度	増減	備 考
総務・広報部会費	4,580,000	4,300,000	280,000	
防犯・防災部会費	800,000	1,000,000	△200,000	
保健福祉部会費	650,000	500,000	150,000	
施設管理部会費	800,000	800,000	0	
生涯学習部会費	200,000	200,000	0	
支出合計	7,030,000	6,800,000	230,000	



各部会の予算・決算書を添付

②まちづくり協議会総務・広報部会 令和〇年度予算・決算（例）

[収入の部]

（単位：円）

費 目	本年度	前年度	増減	備 考
総務・広報部会費	4,580,000	4,300,000	280,000	市民センター管理運営委託料 4,100,000 校区まちづくり支援事業 280,000 自治会分担金 100,000 寄付金 100,000
収入合計	4,580,000	4,300,000	280,000	

[支出の部]

（単位：円）

費 目	本年度	前年度	増減	備 考
人件費	3,910,000	3,910,000	0	市民センター地元採用職員〇名分 資料・広報紙作成用事務用品等 広報紙発行用紙代等 団塊世代への講演会講師謝礼
事務費	420,000	240,000	180,000	
広報費	200,000	150,000	50,000	
報償費	50,000	0	50,000	
支出合計	4,580,000	4,300,000	280,000	

③まちづくり協議会防犯・防災部会 令和〇年度予算・決算（例）

[収入の部]

（単位：円）

費 目	本年度	前年度	増減	備 考
防犯・防災部会費	800,000	1,000,000	△200,000	地域総括補助金 600,000 自治会分担金 200,000
収入合計	800,000	1,000,000	△200,000	

[支出の部]

（単位：円）

費 目	本年度	前年度	増減	備 考
防犯灯維持管理事業費	600,000	500,000	100,000	町内会への助成△灯分
防犯灯設置事業費	0	300,000	△300,000	
防犯パトロール経費	200,000	200,000	0	啓発品等購入費
支出合計	800,000	1,000,000	△200,000	

④まちづくり協議会保健福祉部会 令和〇年度予算・決算（例）

[収入の部]

（単位：円）

費 目	本年度	前年度	増減	備 考
保健福祉部会費	650,000	500,000	150,000	地域総括補助金 650,000 〔 老人クラブ助成金 430,000 ふれあい昼食交流会 120,000 市民センターを拠点とした 100,000 健康づくり事業 〕
収入合計	650,000	500,000	150,000	

[支出の部]

（単位：円）

費 目	本年度	前年度	増減	備 考
老人クラブ活動費	430,000	400,000	30,000	単位老人クラブの助成○クラブ ○〇区食生活改善推進員協議会 △△グループへの助成○グループ
ふれあい昼食交流会費	120,000	100,000	20,000	
市民センターを拠点とした健康づくり事業費	100,000	0	100,000	
支出合計	650,000	500,000	150,000	

⑤まちづくり協議会施設管理部会 令和〇年度予算・決算（例）

[収入の部]

（単位：円）

費 目	本年度	前年度	増減	備 考
施設管理部会費	800,000	800,000	0	地域総括補助金 800,000 〔 年長者いこいの家運営補助金 100,000 公園活性化事業 300,000 公民館類似施設等運営費補助金 400,000 〕
収入合計	800,000	800,000	0	

[支出の部]

（単位：円）

費 目	本年度	前年度	増減	備 考
年長者いこいの家運営委員会費	100,000	100,000	0	年長者いこいの家への助成○箇所
公園愛護会助成金	200,000	200,000	0	公園愛護会への助成○団体
河川愛護団体補助金	100,000	100,000	0	河川愛護団体への助成○団体
公民館類似施設等運営事業費	400,000	400,000	0	自治公民館への助成○箇所
支出合計	800,000	800,000	0	

⑥まちづくり協議会生涯学習部会 令和〇年度予算・決算（例）

[収入の部]

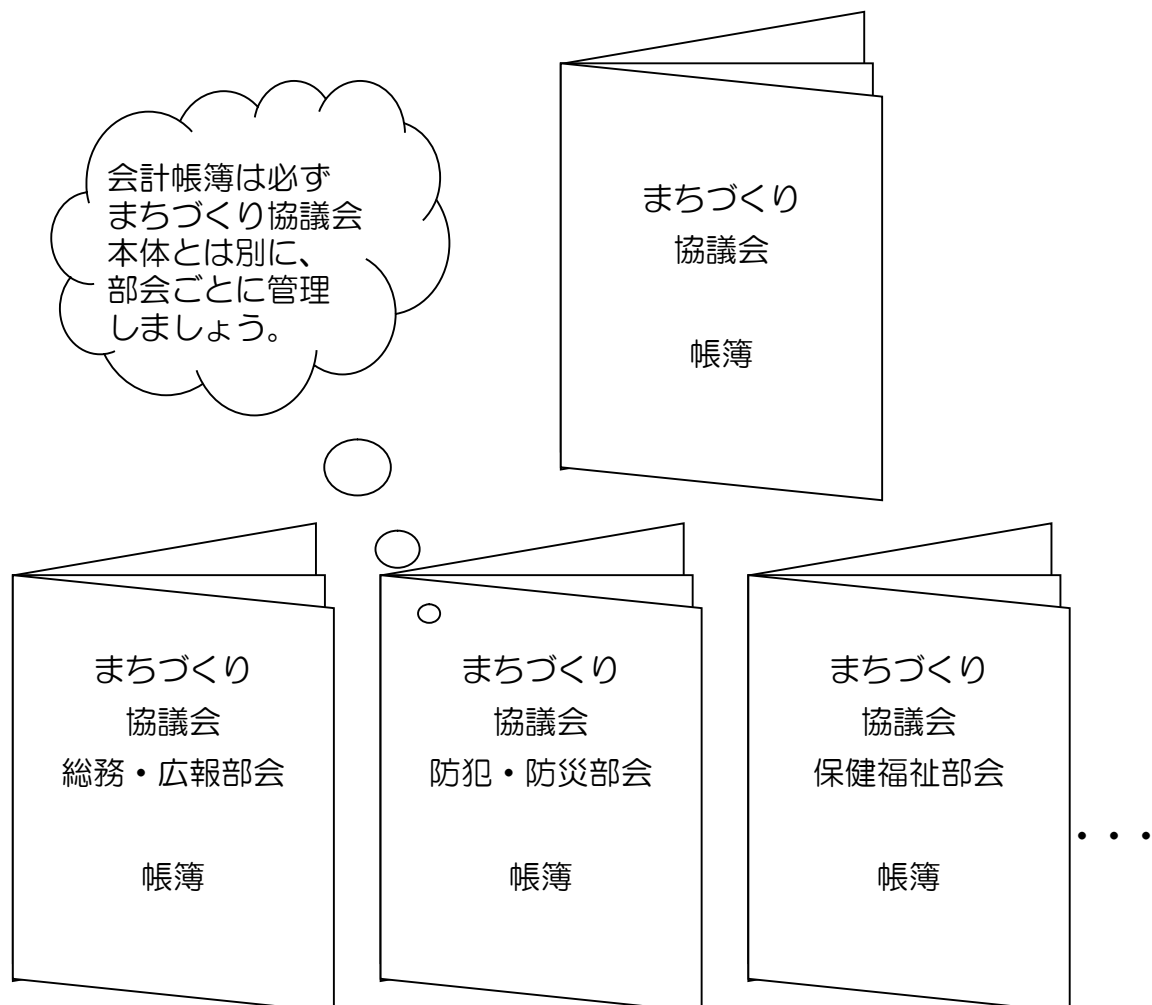
（単位：円）

費 目	本年度	前年度	増減	備 考
生涯学習部会費	200,000	200,000	〇	地域総括補助金 200,000 〔 校区青少年育成会補助金 100,000 〕 〔 校区事業補助金 100,000 〕
収入合計	200,000	200,000	〇	

[支出の部]

（単位：円）

費 目	本年度	前年度	増減	備 考
青少年団体育成事業費	100,000	100,000	〇	校区青少年育成会への助成
校区事業費	100,000	100,000	〇	スポーツ推進委員への助成
支出合計	200,000	200,000	〇	



(2) 全体及び各部会の予算・決算(例)

※地域総括補助金分のみの予算・決算を計上する場合【例外】

(地域総括補助金を特別会計とする場合など)

①まちづくり協議会 地域総括補助金特別会計 令和〇年度予算・決算(例)

[収入の部]

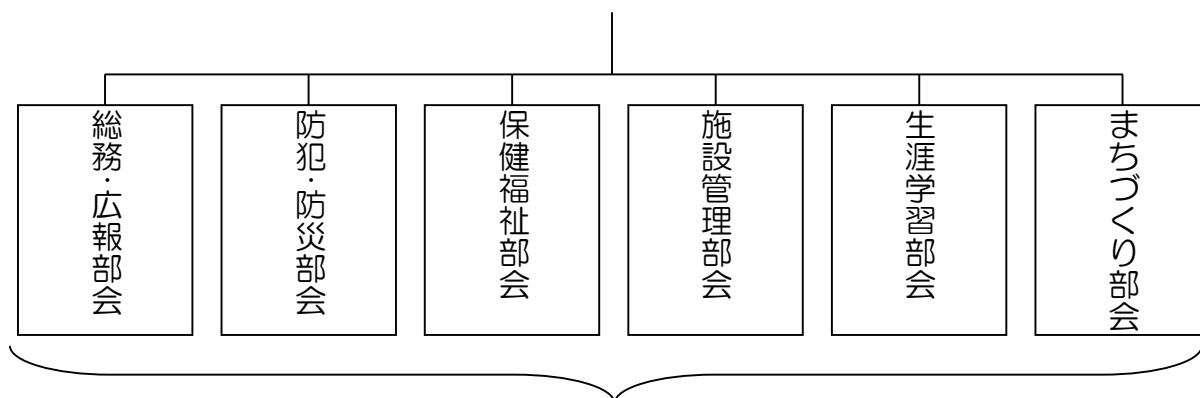
(単位：円)

費 目	本年度	前年度	増減	備 考
地域総括補助金	2,530,000	2,300,000	230,000	防犯灯維持管理補助金 600,000 校区まちづくり支援事業 280,000 老人クラブ助成金 430,000 ふれあい昼食交流会 120,000 いこいの家運営補助金 100,000 市民センターを拠点とした健康づくり事業 100,000 公園愛護会助成金 200,000 河川愛護団体補助金 100,000 公民館類似施設等運営費補助金 400,000 校区青少年育成会補助金 100,000 校区事業補助金 100,000
※交付申請額(補助金基本額)を記載				
収入合計	2,530,000	2,300,000	230,000	

[支出の部]

(単位：円)

費 目	本年度	前年度	増減	備 考
総務・広報部会費	280,000	0	280,000	
防犯・防災部会費	600,000	800,000	△200,000	
保健福祉部会費	650,000	500,000	150,000	
施設管理部会費	800,000	800,000	0	
生涯学習部会費	200,000	200,000	0	
支出合計	2,530,000	2,300,000	230,000	



各部会の予算・決算書を添付

②まちづくり協議会総務・広報部会 令和〇年度予算・決算（例）

[収入の部]

（単位：円）

費 目	本年度	前年度	増減	備 考
総務・広報部会費	280,000	0	280,000	校区まちづくり支援事業
収入合計	280,000	0	280,000	

[支出の部]

（単位：円）

費 目	本年度	前年度	増減	備 考
人件費	50,000	0	50,000	部会会議資料・広報紙作成用人件費
事務費	110,000	0	110,000	部会会議資料作成用事務用品代
広報費	80,000	0	80,000	まち協活動紹介用掲示物作成代
報償費	30,000	0	30,000	団塊世代への講演会講師謝礼
食糧費	10,000	0	10,000	多世代交流事業スタッフ用弁当代
支出合計	280,000	0	280,000	

③まちづくり協議会防犯・防災部会 令和〇年度予算・決算（例）

[収入の部]

（単位：円）

費 目	本年度	前年度	増減	備 考
防犯・防災部会費	600,000	800,000	△200,000	地域総括補助金 600,000
収入合計	600,000	800,000	△200,000	

[支出の部]

（単位：円）

費 目	本年度	前年度	増減	備 考
防犯灯維持管理事業費	600,000	500,000	100,000	町内会への助成△灯分
防犯灯設置事業費	0	300,000	△300,000	
支出合計	600,000	800,000	△200,000	

・
・
・

以下、他の部会の予算・決算（例）も同様

(3) 事業の実施に伴う経理書類の取り扱い

まちづくり協議会が事業を実施する場合、経費の支出に伴って領収書等を受領することになりますが、このときの領収書等の名義は「〇〇まちづくり協議会」とするのが原則です。

しかし、まちづくり協議会において以下のような規定を設けることで、契約等の事務処理を構成団体が自らの名義で行うことができますので、参考にしてください。

〇〇まちづくり協議会が実施する事業の事務処理について(例)

- 1 〇〇まちづくり協議会が下表の左欄に掲げる事業を実施する場合、当分の間、経理等の事務処理は、同表の右欄に掲げる団体の名称で行うことができる。

事業	団体
防犯灯維持管理事業	自治会
防犯灯設置事業	自治会
老人クラブ活動事業	老人クラブ
年長者いこいの家運営事業	年長者いこいの家運営委員会
ふれあい昼食交流会事業	〇〇区食生活改善推進員協議会△△グループ
公園管理活性化事業	公園愛護会
河川維持事業	河川愛護団体
公民館類似施設等運営事業	自治公民館
公民館類似施設等設置事業	自治公民館
公民館類似施設等エアコン設置事業	自治公民館
校区青少年育成会活動事業	校区青少年育成会
校区事業	スポーツ推進委員

- 2 本件は、令和〇〇年4月1日から効力を発する。

※ 河川維持事業については、令和〇〇年4月1日から効力を発する。

4 申請・報告等の手続き

(1) 交付申請に必要な書類

- ①地域総括補助金交付申請書（様式第1号）・・・・・・・・・・P18
※記入例・・・・・・・・・・P19
- ②各事業の経費の使用方法、事業計画書、算出基礎のわかる書類
（各事業の申請内容内訳書等：個別事業(補助金)編を参照してください）
※補助金基本額算定表・・・・・・・・・・P20
※補助金基本額算定表記入例・・・・・・・・・・P21
- ③まちづくり協議会の規約、組織図、役員名簿・・・・・・・・P1～9
- ④まちづくり協議会全体の予算書、各部会ごとの予算書・・・P10～15

(2) 変更交付申請に必要な書類

- ①地域総括補助金変更交付申請書（様式第3号）・・・・・・・・P22
※記入例・・・・・・・・・・P23
- ②変更する事業の経費の使用方法、事業計画書、算出基礎のわかる書類
※（1）の申請時に用いた書類と同様のものを使用してください。
※補助金基本額算定表・・・・・・・・・・P24
※補助金基本額算定表記入例・・・・・・・・・・P25
- ③変更後のまちづくり協議会全体の予算書、各部会ごとの予算書
・・・・・・・・・・P10～15

(3) 実績報告に必要な書類

- ①地域総括補助金実績報告書（様式第5号）・・・・・・・・・・P26
※記入例・・・・・・・・・・P27
- ②各事業の収支計算等のわかる書類
（各事業の申請内容内訳書等：個別事業(補助金)編を参照してください）
- ③まちづくり協議会全体の決算書、各部会ごとの決算書・・・P10～15

(様式第1号) ※太枠の中のみ記入してください。 令和 年 月 日

令和 年度 北九州市地域総括補助金交付申請書

北九州市長 様

住 所		
団 体 名		
フリガナ		
代表者名		
性別 男・女	生年月日	年 月 日

地域総括補助金の交付を受けたいので、北九州市地域総括補助金交付要綱により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。
また、北九州市地域総括補助金交付要綱第3条に基づき、資格確認のため関係する官公庁へ照会する場合があることに同意します。

記

↓該当する欄にチェックしてください。

事業の目的	<input type="checkbox"/>	地域が一体となり、地域の課題を自ら考え解決するための地域づくり活動を通じて、住民主体の地域づくりの促進を図ることを目的とする。
	<input type="checkbox"/>	

↑上段以外の目的がある場合は、下段にチェックし、右欄にその内容を記入してください。

↓該当する欄にチェックしてください。

事業の効果	<input type="checkbox"/>	住民主体の地域づくりが促進される。
	<input type="checkbox"/>	

↑上段以外の効果がある場合は、下段にチェックし、右欄にその内容を記入してください。

事業完了予定日 令和 年 月 日

■事業の名称、補助基本額、交付申請額

事業の名称	補助金基本額	交付申請額
防犯灯維持管理事業	円	円
防犯灯設置事業	円	円
校区まちづくり支援事業	円	円
老人クラブ活動事業	円	円
年長者いきいの家運営事業	円	円
ふれあい昼食交流会事業	円	円
市民センターを拠点とした健康づくり事業	円	円
公園管理活性化事業	円	円
河川維持事業	円	円
公民館類似施設等運営事業	円	円
公民館類似施設等設置事業	円	円
公民館類似施設等エアコン設置事業	円	円
校区青少年育成会活動事業	円	円
校区事業	円	円
合計	円	円

■事業の内容：北九州市地域総括補助金交付要綱別表第1に掲げる内容。

(添付資料)

- 経費の使用方法、事業計画、算出基礎（各事業の内訳書等）
- 申請団体（まちづくり協議会）の規約、組織図、役員名簿
- 申請団体（まちづくり協議会）の予算書、各部会ごとの予算書

記入例

(様式第1号) ※太枠の中のみ記入してください。 令和 年 月 日

令和 年度 北九州市地域総括補助金交付申請書

北九州市長 様

住 所	北九州市〇〇区〇〇町〇丁目〇ー〇		
団 体 名	〇〇まちづくり協議会		
フリガナ	キタキョウ	タロウ	議 会 印 〇〇まちづくり協議会
代表者名	北 九 太 郎		
性別 (男)・女	生年月日	昭和 38 年 2 月 1 日	

地域総括補助金の交付を受けたいので、北九州市地域総括補助金交付要綱により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。
また、北九州市地域総括補助金交付要綱第3条に基づき、資格確認のため関係する官公庁へ照会する場合があることに同意します。

記

↓該当する欄にチェックしてください。

事業の目的	<input checked="" type="checkbox"/>	地域が一体となり、地域の課題を自ら考え解決するための地域づくり活動を通じて、住民主体の地域づくりの促進を図ることを目的とする。
	<input type="checkbox"/>	

↑上段以外の目的がある場合は、下段にチェックし、右欄にその内容を記入してください。

↓該当する欄にチェックしてください。

事業の効果	<input checked="" type="checkbox"/>	住民主体の地域づくりが促進される。
	<input type="checkbox"/>	

↑上段以外の効果がある場合は、下段にチェックし、右欄にその内容を記入してください。

事業完了予定日 令和 年 月 日

■事業の名称、補助基本額、交付申請額

事業の名称	補助金基本額	交付申請額
防犯灯維持管理事業	734,000 円	734,000 円
防犯灯設置事業	287,000 円	287,000 円
校区まちづくり支援事業	280,000 円	280,000 円
老人クラブ活動事業	302,400 円	302,400 円
年長者いこいの家運営事業	70,000 円	70,000 円
ふれあい昼食交流会事業	102,300 円	102,300 円
市民センターを拠点とした健康づくり事業	100,000 円	100,000 円
公園管理活性化事業	368,000 円	368,000 円
河川維持事業	100,000 円	100,000 円
公民館類似施設等運営事業	285,000 円	285,000 円
公民館類似施設等設置事業	1,000,000 円	1,000,000 円
公民館類似施設等エアコン設置事業	130,000 円	130,000 円
校区青少年育成会活動事業	15,500 円	15,500 円
校区事業	73,000 円	73,000 円
合計	3,847,200 円	3,847,200 円

■事業の内容：北九州市地域総括補助金交付要綱別表第1に掲げる内容。

(添付資料)

- 経費の使用方法、事業計画、算出基礎(各事業の内訳書等)
- 申請団体(まちづくり協議会)の規約、組織図、役員名簿
- 申請団体(まちづくり協議会)の予算書、各部会ごとの予算書

※「個別事業(補助金)編」に記載している様式等を添付してください。

地域総括補助金 補助金基本額算定表

(単位：円)

事業の名称	標準額	補助金基本額
防犯灯維持管理事業		
防犯灯設置事業		
校区まちづくり支援事業		
老人クラブ活動事業		
年長者いこいの家運営事業		
ふれあい昼食交流会事業		
市民センターを拠点とした健康づくり事業		
公園管理活性化事業		
河川維持事業		
公民館類似施設等運営事業		
公民館類似施設等設置事業		
公民館類似施設等エアコン設置事業		
校区青少年育成会活動事業		
校区事業		
合計	0	0

記入例

地域総括補助金 補助金基本額算定表

(単位：円)

事業の名称	標準額	補助金基本額
防犯灯維持管理事業	734,000	734,000
防犯灯設置事業	287,000	287,000
校区まちづくり支援事業	280,000	280,000
老人クラブ活動事業	302,400	302,400
年長者いこいの家運営事業	60,000	70,000
ふれあい昼食交流会事業	102,300	102,300
市民センターを拠点とした健康づくり事業	100,000	100,000
公園管理活性化事業	368,000	368,000
河川維持事業	100,000	100,000
公民館類似施設等運営事業	285,000	285,000
公民館類似施設等設置事業	1,000,000	1,000,000
公民館類似施設等エアコン設置事業	130,000	130,000
校区青少年育成会活動事業	25,500	15,500
校区事業	73,000	73,000
合計	3,847,200	3,847,200

年度当初に、流用して申請する場合

別表第1の「標準額」により算定した額 ↑

左欄に基づき算定した別表第6の「補助金基本額」 ↑

※全事業、標準額と同額で申請しても結構です

(様式第3号) ※太枠の中のみ記入してください。 令和 年 月 日

令和 <input type="text"/> 年度 北九州市地域総括補助金変更交付申請書

北九州市長 <input type="text"/> 様	住 所	
	団 体 名	
	代表者名	

↓コミュニティ支援課から送付された「地域総括補助金交付決定通知書」又は「地域総括補助金変更交付決定通知書」のうち、一番新しいものの右上に記載されている「日付」と「番号」を記入してください。

令和 年 月 日付け北九州市指令 第 号を

もって補助金の交付決定の通知を受けた事業の変更を行いたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。
また、北九州市地域総括補助金交付要綱第3条に基づき、資格確認のため関係する官公庁へ照会する場合があることに、同意します。

■事業の名称、補助基本額、交付決定額、変更交付申請額

事業の名称	補助金基本額	交付決定額	変更交付申請額
防犯灯維持管理事業	円	円	円
防犯灯設置事業	円	円	円
校区まちづくり支援事業	円	円	円
老人クラブ活動事業	円	円	円
年長者いこいの家運営事業	円	円	円
ふれあい昼食交流会事業	円	円	円
市民センターを拠点とした健康づくり事業	円	円	円
公園管理活性化事業	円	円	円
河川維持事業	円	円	円
公民館類似施設等運営事業	円	円	円
公民館類似施設等設置事業	円	円	円
公民館類似施設等エアコン設置事業	円	円	円
校区青少年育成会活動事業	円	円	円
校区事業	円	円	円
合計	円	円	円

■事業の内容：北九州市地域総括補助金交付要綱別表第1に掲げる内容。

(添付資料)

■変更する事業の経費の使用方法、事業計画、算出基礎

(変更する事業の内訳書等)

■変更交付申請額の算出基礎

(一番新しい「交付(又は変更交付)申請書」の代表者印を押印した原本の写しと、コミュニティ支援課から送付された「決定(又は変更交付決定)通知書」のうち、一番新しいものの原本の写し)

■変更後の申請団体(まちづくり協議会)の予算書、各部会ごとの予算書

(様式第3号) ※太枠の中のみ記入してください。 令和 年 月 日

令和 <input type="text"/> 年度 北九州市地域総括補助金変更交付申請書

北九州市長 様

住 所	北九州市〇〇区〇〇町〇丁目〇ー〇
団 体 名	〇〇まちづくり協議会
代表者名	〇〇 〇〇



↓コミュニティ支援課から送付された「地域総括補助金交付決定通知書」又は「地域総括補助金変更交付決定通知書」のうち、一番新しいものの右上に記載されている「日付」と「番号」を記入してください。

令和 年 月 日付け北九州市指令 第 号を

もって補助金の交付決定の通知を受けた事業の変更を行いたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。
また、北九州市地域総括補助金交付要綱第3条に基づき、資格確認のため関係する官公庁へ照会する場合があることに、同意します。

■事業の名称、補助基本額、交付決定額、変更交付申請額

事業の名称	補助金基本額	交付決定額	変更交付申請額
防犯灯維持管理事業	734,000円	734,000円	734,000円
防犯灯設置事業	287,000円	287,000円	287,000円
校区まちづくり支援事業	280,000円	280,000円	300,000円
老人クラブ活動事業	302,400円	302,400円	302,400円
年長者いこいの家運営事業	70,000円	70,000円	70,000円
ふれあい昼食交流会事業	102,300円	102,300円	102,300円
市民センターを拠点とした健康づくり事業	100,000円	100,000円	100,000円
公園管理活性化事業	368,000円	368,000円	368,000円
河川維持事業	100,000円	100,000円	100,000円
公民館類似施設等運営事業	285,000円	285,000円	285,000円
公民館類似施設等設置事業	1,000,000円	1,000,000円	1,000,000円
公民館類似施設等エアコン設置事業	130,000円	130,000円	130,000円
校区青少年育成会活動事業	15,500円	15,500円	15,500円
校区事業	73,000円	73,000円	53,000円
合計	3,847,200円	3,847,200円	3,847,200円

年度途中に、事業間の流行を行う場合の
変更申請の例

■事業の内容：北九州市地域総括補助金交付要綱別表第1に掲げる内容。

(添付資料)

■変更する事業の経費の使用方法、事業計画、算出基礎

(変更する事業の内訳書等)

■変更交付申請額の算出基礎

(一番新しい「交付(又は変更交付)申請書」の代表者印を押印した原本の写しと、コミュニティ支援課から送付された「決定(又は変更交付決定)通知書」のうち、一番新しいものの原本の写し)

※「個別事業(補助金)編」に記載している様式等を添付してください。

■変更後の申請団体(まちづくり協議会)の予算書、各部会ごとの予算書

地域総括補助金 補助金基本額算定表

(単位：円)

事業の名称	標準額	補助金基本額
防犯灯維持管理事業		
防犯灯設置事業		
校区まちづくり支援事業		
老人クラブ活動事業		
年長者いこいの家運営事業		
ふれあい昼食交流会事業		
市民センターを拠点とした健康づくり事業		
公園管理活性化事業		
河川維持事業		
公民館類似施設等運営事業		
公民館類似施設等設置事業		
公民館類似施設等エアコン設置事業		
校区青少年育成会活動事業		
校区事業		
合計	0	0

記入例

地域総括補助金 補助金基本額算定表

(単位：円)

事業の名称	標準額	補助金基本額
防犯灯維持管理事業	734,000	734,000
防犯灯設置事業	287,000	287,000
校区まちづくり支援事業	280,000	300,000
老人クラブ活動事業	302,400	302,400
年長者いこいの家運営事業	60,000	70,000
ふれあい昼食交流会事業	102,300	102,300
市民センターを拠点とした健康づくり事業	100,000	100,000
公園管理活性化事業	368,000	368,000
河川維持事業	100,000	100,000
公民館類似施設等運営事業	285,000	285,000
公民館類似施設等設置事業	1,000,000	1,000,000
公民館類似施設等エアコン設置事業	130,000	130,000
校区青少年育成会活動事業	25,500	15,500
校区事業	73,000	53,000
合計	3,847,200	3,847,200

年度当初に流用申請し、さらに年度途中に事業間流用を行う場合

(様式第5号) ※太枠の中のみ記入してください。 令和 年 月 日

令和 年度 北九州市 **地域総括補助金実績報告書**

北九州市長

 様

住 所	<input type="text"/>
団 体 名	<input type="text"/>
代表者名	<input type="text"/> 印

↓コミュニティ支援課から送付された「地域総括補助金交付決定通知書」又は「地域総括補助金変更交付決定通知書」のうち、一番新しいものの右上に記載されている「日付」と「番号」を記入してください。

令和 年 月 日付け北九州市指令 第 号を

もって補助金の交付決定の通知を受けた事業が完了したので、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

↓該当する欄にチェックしてください。

事業の成果

<input type="checkbox"/>	地域が一体となり、地域の課題を自ら考え解決するための地域づくり活動を通じて、住民主体の地域づくりの促進を図った。
<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>

↑上段以外の成果がある場合は、下段にチェックし、右欄にその内容を記入してください。

事業の実施期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

■事業の名称、交付決定額及びその精算額等

事業の名称	交付決定額	精算額
防犯灯維持管理事業	円	円
防犯灯設置事業	円	円
校区まちづくり支援事業	円	円
老人クラブ活動事業	円	円
年長者いこいの家運営事業	円	円
ふれあい昼食交流会事業	円	円
市民センターを拠点とした健康づくり事業	円	円
公園管理活性化事業	円	円
河川維持事業	円	円
公民館類似施設等運営事業	円	円
公民館類似施設等設置事業	円	円
公民館類似施設等エアコン設置事業	円	円
校区青少年育成会活動事業	円	円
校区事業	円	円
合計	円	円

(添付資料) ■収支計算等 (各事業の内訳書等)

記入例

(様式第5号) ※太枠の中のみ記入してください。 令和 年 月 日

令和 年度 北九州市地域総括補助金実績報告書

北九州市長 様

住 所	北九州市〇〇区〇〇町〇丁目〇ー〇
団 体 名	〇〇まちづくり協議会
代表者名	〇〇 〇〇

〇〇まち
づくり協
議会
代表者
印

↓コミュニティ支援課から送付された「地域総括補助金交付決定通知書」又は「地域総括補助金変更交付決定通知書」のうち、一番新しいものの右上に記載されている「日付」と「番号」を記入してください。

令和 年 月 日付け北九州市指令 第 号を

もって補助金の交付決定の通知を受けた事業が完了したので、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

↓該当する欄にチェックしてください。

事業の成果	<input checked="" type="checkbox"/> 地域が一体となり、地域の課題を自ら考え解決するための地域づくり活動を通じて、住民主体の地域づくりの促進を図った。
	<input type="checkbox"/>

↑上段以外の成果がある場合は、下段にチェックし、右欄にその内容を記入してください。

事業の実施期間 令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

■事業の名称、交付決定額及びその精算額等

事業の名称	交付決定額	精算額
防犯灯維持管理事業	734,000 円	734,000 円
防犯灯設置事業	287,000 円	195,000 円
校区まちづくり支援事業	300,000 円	300,000 円
老人クラブ活動事業	302,400 円	302,400 円
年長者いこいの家運営事業	70,000 円	70,000 円
ふれあい昼食交流会事業	102,300 円	93,000 円
市民センターを拠点とした健康づくり事業	100,000 円	100,000 円
公園管理活性化事業	368,000 円	337,000 円
河川維持事業	100,000 円	123,000 円
公民館類似施設等運営事業	285,000 円	265,000 円
公民館類似施設等設置事業	1,000,000 円	1,000,000 円
公民館類似施設等エアコン設置事業	130,000 円	130,000 円
校区青少年育成会活動事業	15,500 円	15,500 円
校区事業	53,000 円	53,000 円
合計	3,847,200 円	3,717,900 円

(添付資料) ■収支計算等(各事業の内訳書等)

※「個別事業(補助金)編」に記載している様式等を添付してください。

やむを得ず、防犯灯(添架灯)5本と、ふれあい昼食交流会(21人以上)1回が、予定通り行えなかった場合の精算の例。(市への返還が必要です)

予定よりも事業費が安く済んだ場合の流用の例
(他事業への流用を行う場合は、市への返還は不要です)

事業費が非常に安く済み、補助金基本額を超えない場合(33ページ)の流用の例
(他事業への流用を行う部分は市への返還は不要ですが、一部、返還が必要です)

5 補助金基本額の算定方法

【別表第1】（「北九州市地域総括補助金交付要綱」より抜粋）

事業項目	標準額
防犯灯維持管理事業	LED 防犯灯は 1 灯当たり 1,100 円に灯数を乗じた金額 LED 防犯灯以外の防犯灯は 1 灯当たり 1,800 円に灯数を乗じた金額 ただし、上記のうち、通学路上の LED 防犯灯 1 灯あたり 1,600 円(10W 以下の契約) 1 灯あたり 2,100 円(10W を超える契約)
防犯灯設置事業	LED 防犯灯 1 基当たりの設置工事に要した経費に 3/4 を乗じた額 (ただし、100 円未満の端数が生じたときは、切り捨てる。)とし、 次の額を標準限度額とする。 (ア) 添架灯 18,400 円 (イ) 独立灯 51,500 円 ただし、支柱のみの場合は 33,000 円 LED 防犯灯以外の防犯灯 1 基当たり設置工事に要した経費に 1/2 を乗じた額(ただし、100 円未満の端数が生じたときは、切り捨てる。)とし、 次の額を標準限度額とする。 (ア) 添架灯 8,500 円 (イ) 独立灯 25,500 円 ただし、支柱のみの場合は 17,000 円
校区まちづくり支援事業	1 団体当たり 280,000 円以内 その他、市民文化スポーツ局長が別に定める算出方法による
老人クラブ活動事業	1 クラブ毎に 3,600 円に活動月数を乗じた額の合計金額
年長者いこいの家運営事業	1 館当たり 60,000 円に館数を乗じた金額
ふれあい昼食交流会事業	1 回あたりの参加者数が 20 人以下の場合 7,440 円に回数を乗じた金額、 21 人以上の場合 9,300 円に回数を乗じた金額 感染症予防対策に要する経費 一会場につき年間 30,000 円以内
市民センターを拠点とした健康づくり事業	1 団体当たり 100,000 円以内
公園管理活性化事業	別表第2により公園の管理面積ごとの補助額を合計した金額
河川維持事業	別表第3により活動延長ごとの補助額を合計した金額
公民館類似施設等運営事業	市民文化スポーツ局長が別に定める算出方法による
公民館類似施設等設置事業	別表第4による
公民館類似施設等エアコン設置事業	エアコン 1 台当たり 130,000 円以内
校区青少年育成会活動事業	子ども家庭局長が別に定める算出方法による
校区事業	市民文化スポーツ局長が別に定める算出方法による

【別表第2】

管理面積	補助額
500 m ² 以下	25,000 円
501 m ² 以上 1,000 m ² 以下	33,000 円
1,001 m ² 以上 2,000 m ² 以下	39,500 円
2,001 m ² 以上 3,000 m ² 以下	46,000 円
3,001 m ² 以上 4,000 m ² 以下	52,500 円
4,001 m ² 以上 5,000 m ² 以下	59,000 円
5,001 m ² 以上	65,500 円

【別表第3】

活動延長	補助額
1,000m 未満	30,000 円
1,000m 以上 2,000m 未満	40,000 円
2,000m 以上	50,000 円

【別表第4】

	建築面積又は増築面積	限度額
設置費補助	150 m ² 未満	3,000,000 円
	150 m ² 以上	5,000,000 円
改修費補助	—	1,000,000 円

(注) 補助額は、補助対象経費の3分の1以内とする

【別表第5】 省略

【別表第 6】

対象事業	補助金基本額
防犯灯維持管理事業	標準額の 50%を下限に、150%を上限とする額
防犯灯設置事業	標準額の 50%を下限に、150%を上限とする額
校区まちづくり支援事業	標準額の 50%を下限に、150%を上限とする額
老人クラブ活動事業	標準額の 150%を上限とする額
年長者いこいの家運営事業	標準額の 50%を下限に、150%を上限とする額
ふれあい昼食交流会事業	標準額の 50%を下限に、150%を上限とする額
市民センターを拠点とした健康づくり事業	標準額の 50%を下限に、150%を上限とする額
公園管理活性化事業	標準額の 50%を下限に、150%を上限とする額
河川維持事業	標準額の 50%を下限に、150%を上限とする額
公民館類似施設等運営事業	標準額の 50%を下限に、150%を上限とする額
公民館類似施設等設置事業	標準額の 50%を下限に、150%を上限とする額
公民館類似施設等エアコン設置事業	標準額の 50%を下限に、150%を上限とする額
校区青少年育成会活動事業	標準額の 50%を下限に、150%を上限とする額
校区事業	標準額の 50%を下限に、150%を上限とする額

6 事業間の流用の具体的な内容

事業間の流用について、質疑応答形式でその具体的な内容を説明します。

質問：事業間の流用とは、どういうことですか。

答 地域総括補助金の総額は、各事業ごとに算定した補助金基本額を合計した金額になります。流用とは、事業を予定どおり実施することを前提に、実際に地域総括補助金を執行するときに、各事業の標準額どおりに使うのではなく、一定の範囲において、事業間で融通（やりくり）することをいいます。

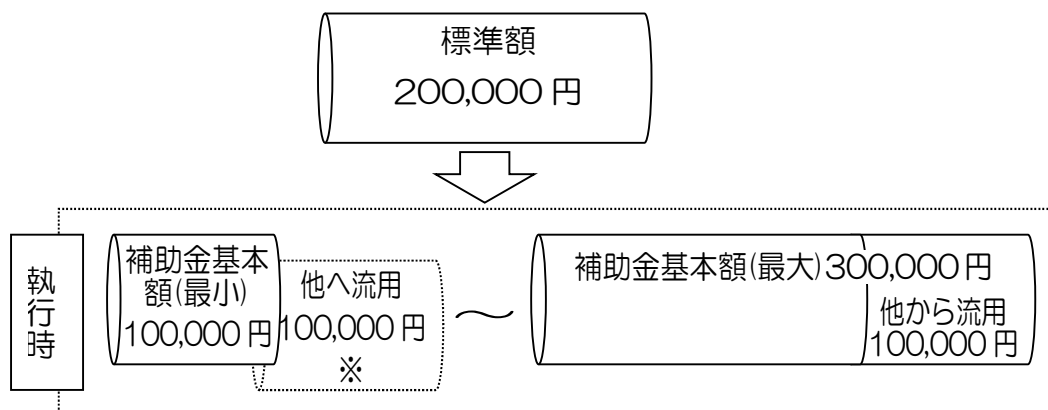
一定の範囲とは、各事業ごとに標準額の半分（50％）の金額から1.5倍（150％）の金額までです。

- 「老人クラブ助成金」は、他の補助項目から、標準額の150％まで流用を受ける（増額）ことはできますが、他の補助項目に流用する（減額）ことはできません。

なお、標準額の大きい事業から、標準額の小さい事業に流用するときは、流用先の標準額の150％を超えないように注意してください。

（具体例）

標準額が200,000円の事業の場合、最小100,000円（50％）から最大300,000円（150％）までの流用が可能です。



※このとき、流用先の事業の標準額が200,000円未満の場合は、100,000円をそのまま流用すると、流用先の事業の標準額の150％を超えることになるため、複数の事業に流用するなどの対応が必要になります。

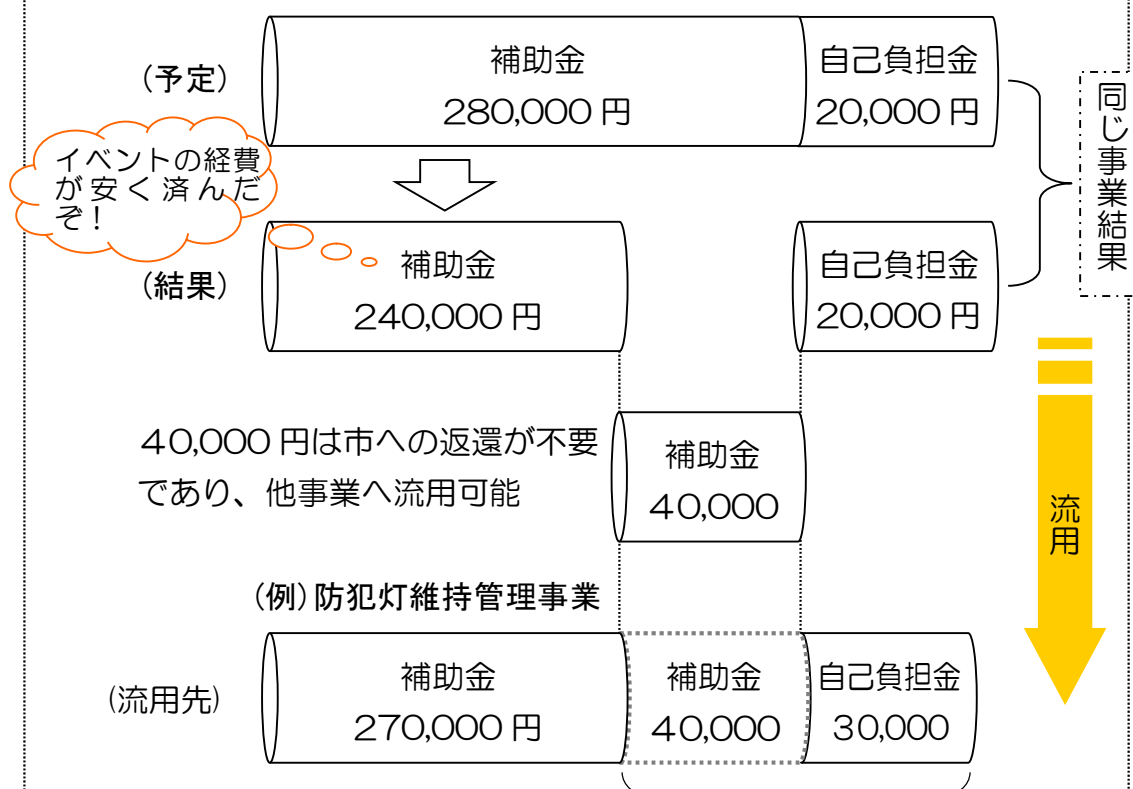
質問：事業の規模を縮小して不要になった地域総括補助金を、他の事業に流用しても良いのですか。

答 本編 3 ページ下段の表中「事業概要」の各事業自体を実施しなかった場合や、33・34 ページの各例の場合には、地域総括補助金を市に返還しなければなりません。しかし、予定どおり各事業を実施し、さらに節約等で事業費を縮小した場合などは、不要になった地域総括補助金を返還する必要はなく、まちづくり協議会の中で他の事業に流用することができます。具体的には、以下のようなケースが考えられます。

(1) 事業費が、補助金基本額の下限を超える場合

(校区まちづくり支援事業の例)

個別補助金の制度では、280,000 円の補助金の交付を受け、補助金算出の基礎となる事業を予定どおり行った結果、経費が安価に済んだ場合には市への返還が必要ですが、地域総括補助金では返還が不要であり、他の事業への流用が可能です。

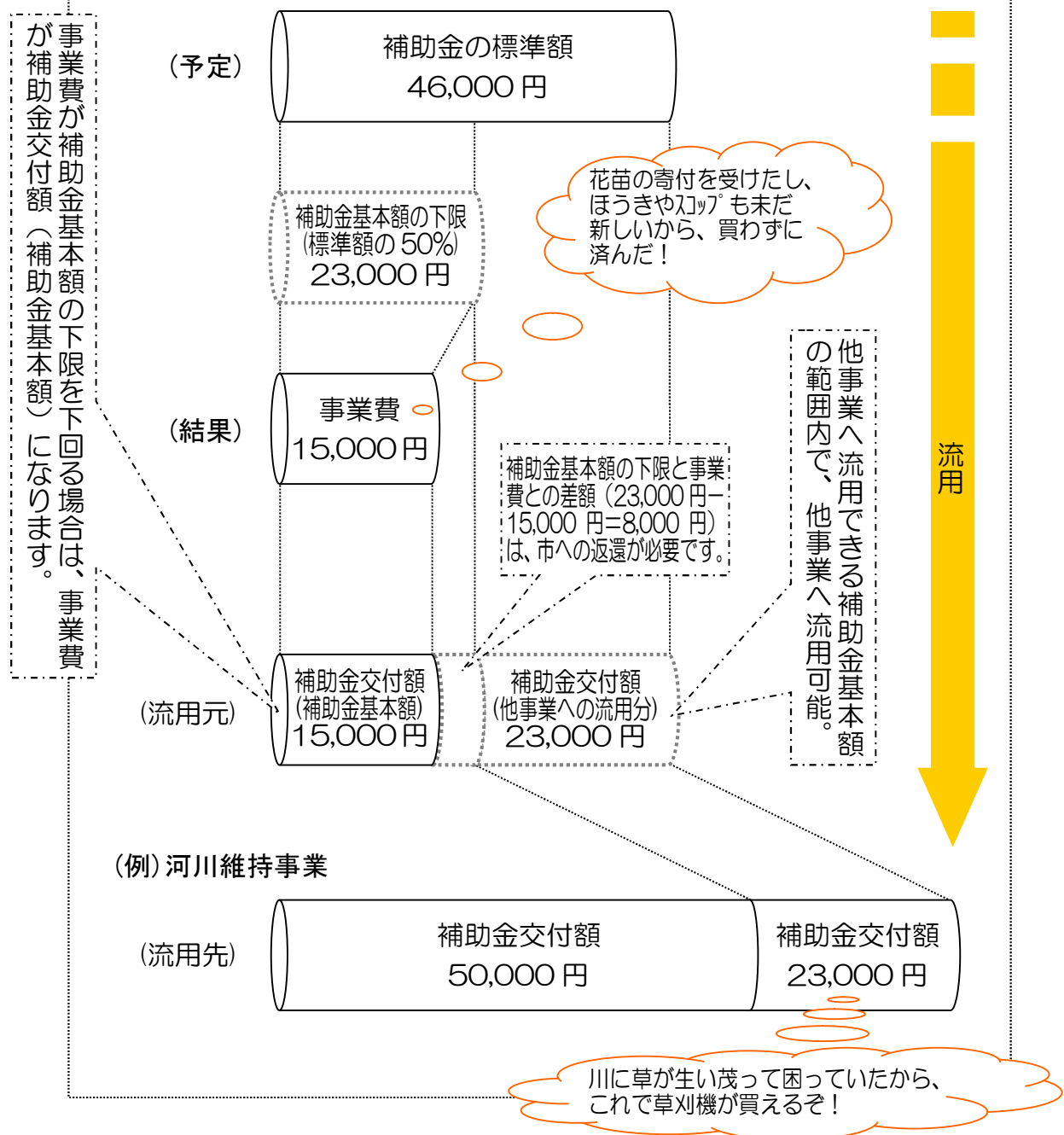


※ 本来の自己負担金 70,000 円のうち 40,000 円について、校区まちづくり支援事業から流用した補助金を充当。

(2) 事業費が、補助金基本額の下限を超えない場合

(公園管理活性化事業の例)

既存の制度では、公園愛護会 1 団体当たりの補助金は、管理する公園の面積により 25,000 円～65,500 円の定額となっていますが、補助金算出の基礎となる、公園の維持管理等の事業を適正に行った結果、経費節減等により事業費が非常に安く済んだ場合、一部は市に返還する必要がありますが、以下のように他の事業への流用が可能です。



市への返還が必要な例

(1) 事業を実施しなかった部分の返還

(防犯灯設置事業の場合)

当初、添架灯を 10 灯設置する予定だったが、結果、5 灯しか設置しなかった。

- ・ 補助金交付額 184,000 円 (10 灯×18,400 円)
- ・ 返還額 92,000 円 (10 灯－5 灯＝5 灯×18,400 円)

(ふれあい昼食交流会事業の場合)

当初、21 人以上参加の交流会を 8 回開催する予定だったが、結果、5 回しか開催しなかった。

- ・ 補助金交付額 74,400 円 (8 回×9,300 円)
- ・ 返還額 27,900 円 (8 回－5 回＝3 回×9,300 円)

(2) 事業費が補助金基本額の下限を下回る部分の返還

前ページのように、事業費が非常に安く済んだ場合、一部は市に返還する必要があります。



